

□ バス交通計画

バス交通は、バス事業者が計画・運行することが一般的で、都市行政として公共が主体的に計画することは稀なことでした。しかし、マイカー利用の増加からバス利用離れが進み、経営面から路線の廃止等が行われています。さらに規制緩和によってこれが加速され、市民の足であるバスが危機的状況となりました。そこで、高齢者等の移動手段の確保、自動車交通削減による渋滞緩和・環境改善等を目的として、公共が主体となりバス交通を活性化するための計画立案が行われるようになりました。

1 バス交通計画のいろいろ

バス網再編

幹線・支線システム、シャトルバス、急行バス、バスターミナル

走行環境改善

バスレーン、バス優先信号、バスベイ整備、バス停整備

利便性改善

バスICカード、乗継運賃制度、パーク&ライド、サイクル&ライド

情報提供

バスロケーションシステム、バス情報システム

不便地域解消

コミュニティバス、乗合タクシー、デマンドバス、予約制度

2 国による支援の活用

バス交通は、計画の主体は自治体であっても、バス会社を実施するものも多く、バス交通対策推進の際にはバス会社を支援することも必要です。しかし、自治体だけでは財政的に負担が大きいため、国の支援を受けながら実現するのがポイントです。国の支援策には次のものがあります。

地域公共交通活性化・再生総合事業

地域公共交通総合連携計画策定補助（1年）、実施事業に関する補助（3年）

オムニバスタウン整備総合対策事業

バスに関する総合的な施策で国土交通省と警察庁の集中的な5年間にわたる補助

交通システム対策事業

コミュニティバスやパークアンドバスライド等の補助

個別対策事業

バスロケーションや公共交通優先システム等の補助

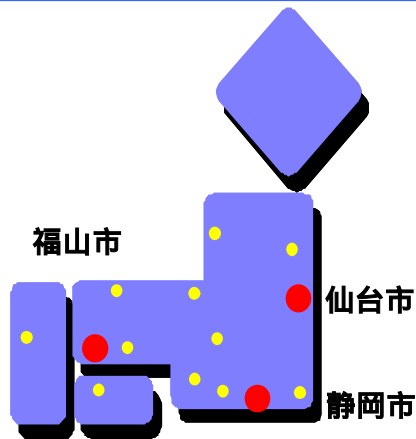
調査、実証実験・実証運行事業

前項の調査や実証実験等の補助

公共交通移動円滑化事業

ノンステップバス、福祉車両の補助

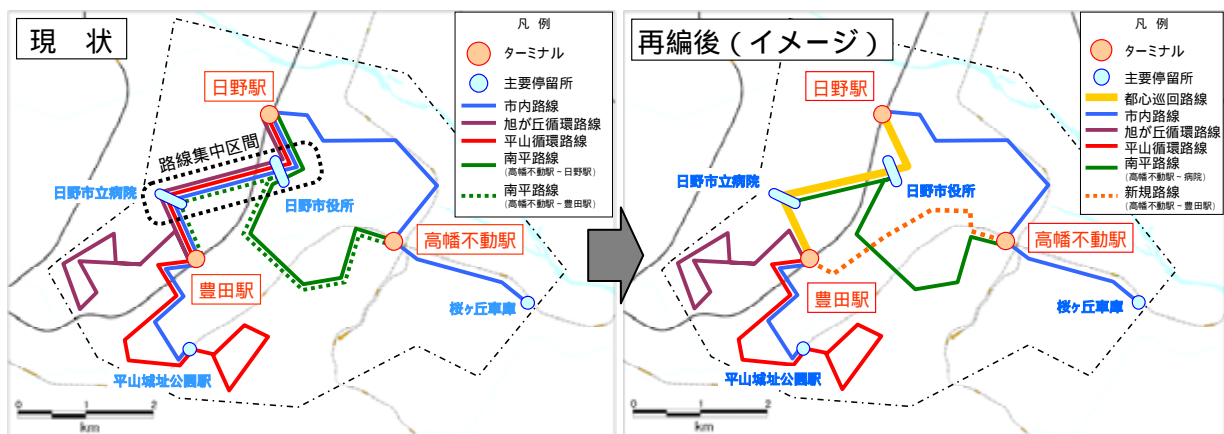
3 オムニバスタウン計画導入事例



オムニバスタウン整備総合対策事業は、交通渋滞、大気汚染、交通事故等の都市が直面している諸問題を、バス交通を活用したまちづくりで課題解決を図ろうというものです。バス走行環境改善、交通施設等の整備、バスの利便性等の向上、バスの社会的意義の認識高揚が施策の柱です。具体の事業実施では、オムニバスタウン計画を策定し、その指定を受けることが必要となります。

このオムニバスタウンの指定を受けた都市は、全国で14都市（平成20年1月時点）です。弊社では、このうち、仙台市と静岡市において計画策定を行い、福山市では、弊社が委託を受け策定した生活バス交通利用促進計画をもとに、オムニバスタウンの申請・指定がなされました。

4 地域公共交通総合連携計画策定事例



日野市では、バス路線の集中、道路整備計画との整合性、交通弱者への配慮から、新たな公共交通ネットワークの構築を模索していました。そこで、「地域公共交通総合連携計画」を策定し取り組むことになりました。弊社では、各種調査を実施し、デマンドタクシーの導入を含めた総合的・専門的な観点から地域公共交通総合連携計画の策定を支援いたしました。

5 業務実績

- ・伊勢崎市 市民と産・学・行政の連携による公共バスネットワークシステムモデル調査
- ・仙台市 TDM推進検討調査業務委託（バスレーン導入検討、P & R導入検討）
- ・仙台市バス停併設駐輪施設検討調査
- ・静岡市オムニバスタウン計画策定調査
- ・日野市地域公共交通総合連携計画策定
- ・東京都府中市コミュニティバス導入検討調査
- ・相模原市コミュニティバス運行計画策定調査
- ・高崎市ぐるりんバス路線等見直し検討基本調査
- ・相模原市バス交通基礎調査（バス網再編）
- ・仙台市中心部における乗合バスの路上駐停車防止に関する調査
- ・福山市生活バス交通利用促進計画策定調査
- ・宝塚市バス交通体系検討調査（地域公共交通総合連携計画）
- ・バスに関わる情報提供システム検討
- ・長泉町公共交通調査
- ・神栖市公共交通システム基礎調査
- ・深谷市コミュニティバス運行計画策定業務



セントラルコンサルタント株式会社

<http://www.central-con.co.jp>